

辺野古は「非現実的」



米軍普天間飛行場＝1月

普天間移設

嘉手納統合を提案

米上院軍事委、超党派で

【ワシントン共同】杉田雄心米上院軍事委員会のレビン委員長（民主党）と共和党のマケイン筆頭委員は11日、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）移設に関する日米両政府の現行計画は「非現実的」として、米軍嘉手納基地（同県嘉手納町など）への統合を中心とする新たな移設案の検討を国防総省に求めたとの声明を発表した。先週、ゲーツ国防長官らに提案を伝達した。

米議員提案のポイント

- 現行の国防総省の米軍再編計画は非現実的で、機能せず、費用負担もできない
- 日米両政府が在日米軍再編ロードマップ（行程表）に合意した2006年から（状況は）大きく変わった
- 現在の（米政府の）厳しい財政状況下では、見込まれる多大な費用増は負担できない
- 沖縄とグアムの政治的な現実や、地震と津波の大災害で日本が負った巨額の財政負担も考慮しなければならぬ
- 非常に経費のかかるキャンプ・ジュワブ沿岸部での代替施設建設よりも、普天間飛行場に所属する海兵隊の嘉手納基地移転について実現可能性を検証すべきだ
- 嘉手納基地の空軍機能の一部を、グアムのアンダーセン空軍基地や日本国内の他の地域に分散させることも検討すべきだ
- 在沖縄海兵隊のグアム移転について、家族と駐留するのは司令部要員だけとし戦闘部隊はローテーションで派遣することを検討すべきだ

予算査定権限を持つ米議会の重鎮が超党派で反対姿勢を明確にしたことで、沖縄県の反対も抱える普天間移設の現行計画履行は極めて困難となった。両政府内には嘉手納統合案への異論も強く、移設が実現しないまま現状が固定化する恐れもある。声明は普天間飛行場を沖縄県名護市辺野古に移設する現行計画について、2006年の合意時から総費用が膨張し、政治状況も変化したことを受け「非現実的だ」と指摘。東日本大震災を受けた日本の厳しい財政状況も配慮する必要があるとした。

知日派で声明に名を連ねた同委のウェップ委員（民主党）は11日の記者会見で「資金をつぎ込んで新たな代替施設を造るより、普天間飛行場に所属する海兵隊の嘉手納基地移転について、実現可能性を検証すべきだ」と表明、沖縄の負担軽減に努める必要性も強調した。

さらに①嘉手納基地の空軍機能の一部をグアムや沖縄以外に移転し、同基地を縮小する②在沖縄海兵隊のグアム移転を進めるが、家族と駐留するのは司令部要員だけとし戦闘部隊はローテーションで派遣する」と提案内容の詳細を説明した。

これに関し、米国防総省の報道担当者は「（現在の）日米合意が沖縄県民や日本、日米同盟にとって望ましいものだ」とし、国務省高官は11日、「政策は変更していない」と述べた。